

みんなのなりの

発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会

議会報告会
11月7日(火)開催



令和4年度議会報告会

議会報告会を開催します

11月7日(火)に議会報告会を開催します。

午前は対面方式、午後はオンライン方式で行います。当日は参加された皆さんとの意見交換も行いますので、皆さんの参加をお待ちしております。→詳しくは、裏表紙をご覧ください。

スマホで動画! 

議会報告会開催の告知動画をご覧ください。

※詳しくは裏表紙(16ページ)へ

令和5年 9月定例会

主な内容

9月定例会ハイライト……………	2	決算特別委員会審査レポート……	6
常任委員会審査レポート…………	3	議案と審議結果一覧……………	8
特別委員会審査レポート…………	5	一般質問……………	9
常任委員会等の構成……………	5	広報広聴委員会より……………	15





9月

定例会ハイライト

決算議案を含む21議案を可決・同意・認定

保育所設置条例の一部改正、都市公園条例の一部改正、令和5年度一般会計補正予算など

令和5年9月定例会は、9月1日に招集され、9月27日までの27日間の会期で開催しました。定例会の初日には21議案が上程されました。9月5日には、決算関連議案を審査する決算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、9月5日から4日間、19人の議員が登壇して行い、8日には人事案件3件を先議し、同意しました。11日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案18件を原案どおり可決・認定し、閉会しました。

【9月定例会の日程】

月日	内容
9月 1日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
5日(火)	本会議(一般質問)
6日(水)	本会議(一般質問)
7日(木)	本会議(一般質問)
8日(金)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
11日(月)	建設水道常任委員会
12日(火)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
13日(水)	経済環境常任委員会
14日(木)	総務常任委員会
19日(火)	決算特別委員会
20日(水)	決算特別委員会
21日(木)	決算特別委員会
27日(水)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

市制施行70周年記念事業を実施

成田市は、令和6年3月31日で市制施行70周年を迎えることから、令和6年1月から12月までの1年間を実施期間として、さまざまな記念事業を開催することでした。(詳しくは、3ページへ)



市制施行60周年で開催された成田山車まつり

中台運動公園^(注1)水泳プールを多目的広場として活用

50メートルプールに導入している可動床^{かどうしょう}を活用し、プールの底面を引き上げて人工芝^{ふし}などを敷設することで、夏季以外の期間においても、多目的広場としての活用を図ります。(詳しくは、4ページへ)



中台運動公園水泳プール

(注1)中台運動公園…令和4年10月1日からネーミングライツにより、愛称が「重兵衛スポーツフィールド中台」となっている。

市議会の様子をパソコンやスマートフォンでご覧いただけます

本会議はライブ・録画中継を、委員会はライブ中継を配信しています。成田市議会のホームページから議会中継のページを選択してください。また、一般質問(9ページから15ページ)の様子について、議会中継システムにアクセスするためのQRコードを議員ごとに掲載していますので、ぜひご覧ください。



議会中継QRコード

○会議の正式な記録である会議録をホームページ上で公開していますので、こちらもアクセスしてみてください。



議会中継
を選択



総務常任委員会

妊婦の初回産科受診費用の助成に関する予算等を審査

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について4件の報告を受けました。

▼ 議案

令和5年度一般会計補正予算

私立保育園等に対する保育業務支援システムの導入や送迎用バスへの置き取り防止装置の設置などに要する経費として264万9,000円、住民税非課税世帯等の妊婦に対して初回の産科受診費用を助成するための経費として81万円、食品価格が高騰する中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するための経費として5,000万円の増額となるなど、補正後の総額は672億8,926万5,000円となります。

主な質疑

Q 住民税非課税世帯等の妊婦に対して初回産科受診に要した費用を助成することだが、住民税非課税世帯以外で助成対象となる方は。ま

た、対象者への周知方法は。

A 助成対象としては、家計急変世帯のほか、同一世帯の親の所得により課税世帯となるものの、家庭状況等により、親から経済的な援助が期待できない方などを想定している。また、周知方法については、令和5年4月から遡及して助成するため、令和5年4月1日以降の母子健康手帳の申請者全員に対して個別に案内文を送付する。さらに、ホームページや広報なりに掲載するほか、市内医療機関にポスターを掲示し、周知を図っていく。

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

人事院規則の改正を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の対策業務を対象とした感染症作業手当に係る規定を削除するとともに、今後、特定新型インフルエンザ等に該当する感染症が発生した場合に、速やかに感染症作業手当の支給について措置できるよう、条例

の一部を改正します。

▼ 所管事務

成田市制施行70周年記念事業

令和6年3月31日で市制施行70周年を迎えることから、節目の年を市民とともに祝う記念事業などにより、市のさらなる発展を図る契機とするため、令和6年1月から12月までを実施期間として、NHK交響楽団によるコンサートや成田山車まつりのほか、友好都市や姉妹都市から関係者を招待し記念式典を開催するなど、さまざまな記念事業の実施に向けて検討を進めているとのことでした。



市制施行60周年で開催された記念式典

教育民生常任委員会

公立で初めての小規模保育事業所を開設

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

▼ 議案

保育所設置条例の一部改正

老朽化した公立保育園の安心・安全な保育環境の向上を目的として、八生公民館の敷地内に整備を進めている新設松崎保育園が、定員を19人とした小規模保育事業所として、令和6年4月1日に開園します。新設松崎保育園では、ゼロ歳児から2歳児を中心に5歳児までの受け入れを行うほか、一時保育の受け入れ年齢を満6カ月からに拡大し、子育て支援の充実を図ります。

主な質疑

Q 認可保育所と小規模保育事業所の違いは。また、小規模保育事

業所とするもののメリットは。

A 小規模保育事業所の対象年齢は、原則ゼロ歳児から2歳児までであるほか、定員は、認可保育所が20人以上、小規模保育事業所が6人以上19人以下である。財政面においても、小規模保育事業所の場合、国・県から整備費や運営費の一部補助を受けられるといった違いがある。メリットとしては、少人数ならではのきめ細やかな保育を提供することができる。

▼ 所管事務

コミュニティバスの令和6年度以降の運行見直し

運転士不足が深刻化している中、コミュニティバスの運行受託者より、減便等による運行時間の削減について申し出を受けたことから、ダイヤ改正を検討するとのことでした。ダイヤ改正

に当たっては、市役所から保健福祉館までの共通ルートを整理するとともに、新たに休日ダイヤを設定するほか、バス運転士の労働条件の基準を順守するため、連続運転4時間につき30分以上の休憩時間を確保するとのことでした。市民サービスへの影響が最小限となるよう運行受託者と調整を行い、地域公共交通会議での協議を経て、令和6年4月1日より改正後のダイヤによる運行を開始する予定とのことでした。



コミュニティバス



経済環境常任委員会

中台運動公園水泳プールを夏季以外の期間でも活用

議案3件をいずれも可決しました。所管事務について1件の報告を受けました。

▼ 議案

都市公園条例の一部改正

中台運動公園水泳プールの50メートルプールに導入している可動床を活用し、プールの底面をプールサイドと同じ高さまで引き上げ、人工芝などを敷設することで、夏季以外の期間においても、多目的広場として活用を図ります。多目的広場の使用期間については、夏季における水泳プールの使用期



多目的広場の完成イメージ図

間や年末年始などを除き、1月6日から5月10日まで、10月10日から12月26日までの約7カ月間とし、使用時間は午前9時から午後5時までとします。また、利用料金については、貸し出し時間を2時間単位として、全面を利用する場合は2時間で3,600円、3分の1面を利用する場合は2時間で1,200円とします。なお、供用開始については、多目的広場のオープンに向けた準備や周知期間を考慮し、令和6年1月中旬を予定しています。

主な質疑

Q 多目的広場の利用料金の設定根拠は。

A 受付等を行う職員の人件費や水泳プール管理棟の光熱水費等の維持管理費を年間の開館日数および利用時間で割り、算出している。

地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

平成26年4月から旧東小学校の体育

館と運動場を活用し、地区運動施設として有効利用している十余三運動施設について、東小学校の跡地利用として、パークゴルフ場と併設する複合施設の整備を進めており、令和6年1月から十余三体育館等の解体工事に着手するため、令和5年12月末日をもって十余三運動施設を廃止します。十余三体育館は、避難所や投票所としても活用していることから、複合施設の竣工までの間は利用が可能な状態を維持し、複合施設が竣工した際には、パークゴルフ場に先行して供用を開始することで、避難所や投票所としての機能を切れ目なく継続していきます。

旧卸売市場青果棟等解体工事請負契約の締結

新生成田市場の開場に伴い、旧卸売市場の青果棟や管理事務所のほか、駐車場アスファルトなどの解体工事を行います。なお、工事完了は令和6年5月31日を予定しています。

建設水道常任委員会

新設する橋梁に関わる工事を実施

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について1件の報告を受けました。

▼ 議案

橋梁下部工事(西三里塚大清水線)1工区請負契約の締結

主要地方道成田松尾線の機能を補完し、通学路の機能の分担と交通量の分散を目的とした全長2,300メートルの市道西三里塚大清水線において、畑ヶ



橋梁の完成イメージ図

田地先に新設する橋梁に関わる橋脚を2基設置します。本工事は令和6年度中旬の完成を予定しており、その完成時期を考慮し、橋桁などを設置する上部工事を実施した上で、令和7年度中に橋梁全体の完成を目指しています。

市道路線の認定(小泉原田下谷津線)

成田富里いずみ清掃工場からの余熱を利用する新清掃工場関連付帯施設は、当初の計画では、市道野毛平小泉線からのアクセスを予定していましたが、令和2年度の事業区域の変更に伴い、建築基準法上の要件を満たした新たな道路が必要となったことから、小泉原田下谷津線として、市道の認定を行います。

主な質疑

Q 道路整備に係る今後のスケジュールは。

A 全ての道路用地の取得が済み、現在は実施設計を行っており、令和5年度内に工事を発注し、令和6年度中に、用地造成や施設整備の際に使用する工事用道路の整備を完了したいと考えている。その後、供用開始の直前に一般の通行ができるよう、最終的な舗装等を行う予定である。

Q 市道小泉成毛線の拡幅ではなく、新しい道路を整備する理由は。

A 既存の市道は、主に農業用で使用されている状況である。また、付帯施設の整備予定地へのアクセス道路とするためには、拡幅する必要が生じるため、新たな用地取得を行う必要がある。一方、提案する道路は、市が所有する土地を活用することが可能であることから、新たな道路を整備するものである。



空港対策特別委員会

国際線の旅客数が着実に回復

▼ 報告

成田空港の現状と更なる機能強化の取り組み

成田空港の旅客数の推移では、国際線において、直近2カ月は連続して200万人を突破し、2023年7月の段階で、



令和5年9月時点の成田空港

コロナ前と比較して70%まで回復しているとのことでした。更なる機能強化の進捗状況等では、B滑走路延伸部における東関東自動車道切り回し道路工事のほか、成田空港内で活動する事業者や従業員の実態を把握するために実施した2022年度成田空港内従業員実態調査結果、成田空港における今後のさらなる需要回復を見据えて開催した合同企業説明会・空港見学会などについて説明がありました。

主な質疑

Q 地域未来投資促進法^(注2)に基づく土地利用規制の弾力化に伴い、しもふくだ下福田地区に物流拠点施設を整備するとの報道があったが、その規模などを

把握しているのか。

A 開発規模は45ヘクタールの予定で、用地は買収済みとのことであり、今後、諸手続きに入っていくと思われる。

成田空港の国際線ネットワークの充実・強化等に関する申し入れ

新たな20万回の年間発着容量の確保を踏まえた、首都圏空港における国際航空需要への対応の在り方について検討を行うとともに、成田空港の国際線ネットワークの充実強化や、我が国の産業競争力の強化等について迅速に取り組むよう、9月1日に千葉県および成田空港圏自治体連絡協議会より、国に対して申し入れを行ったとのことでした。

(注2)地域未来投資促進法…地域の特性を活用した事業の生み出す経済的效果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取り組みを支援する法律。

常任委員会等の構成

常任委員会

総務(8人)

〔所管事項〕 企画政策部、総務部、財政部、空港部、会計室、監査委員、選挙管理委員会、消防、議会の所管に属する事項および他の常任委員会の所管に属さない事項

委員長	小高 夕佳	副委員長	中島 圭介
委員	細貝 正安	荒川さくら	星野慎太郎
	秋山 忍	海保 茂喜	上田 信博

経済環境(7人)

〔所管事項〕 シティプロモーション部、環境部、経済部、農業委員会の所管に属する事項

委員長	村嶋 照等	副委員長	藤崎 勇一
委員	小泉 英樹	飯嶋 重一	飯島 照明
	鶴澤 治	油田 清	

教育民生(8人)

〔所管事項〕 市民生活部、福祉部、健康こども部、教育委員会の所管に属する事項

委員長	眞野 義行	副委員長	葛生 孝浩
委員	中島 達也	別府 弘隆	会津 素子
	水上 幸彦	荒木 博	神崎 利一

建設水道(7人)

〔所管事項〕 土木部、都市部、水道部の所管に属する事項

委員長	鳥海 直樹	副委員長	鬼澤 雅弘
委員	一山 貴志	神崎 勝	伊藤 竹夫
	石渡 孝春	宇都宮高明	

特別委員会

空港対策(12人)

〔設置目的〕 空港と共存共栄を図り、市民がより良い生活を送れるよう、空港に関する諸課題について、調査・研究等を行う。

委員長	宇都宮高明	副委員長	神崎 利一
委員	小高 夕佳	葛生 孝浩	藤崎 勇一
	鳥海 直樹	神崎 勝	水上 幸彦
	荒木 博	海保 茂喜	伊藤 竹夫
	上田 信博		

議会運営委員会(10人)

〔所管事項〕 議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長との諮問に関する事項

委員長	秋山 忍	副委員長	飯島 照明
委員	藤崎 勇一	荒川さくら	鳥海 直樹
	水上 幸彦	荒木 博	上田 信博
	油田 清	石渡 孝春	

※広報広聴委員会(10人)は15ページをご覧ください。



令和4年度 決算関係9議案を認定

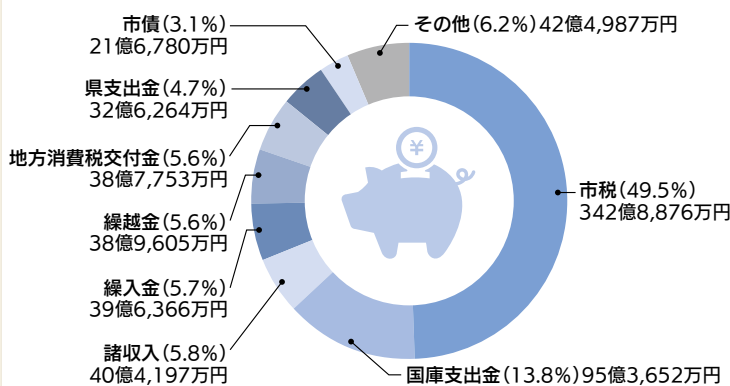
9月定例会では、令和4年度決算関係9議案を審査するための決算特別委員会(委員12人)が、9月5日に設置され、19日から21日の3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり認定しました。

委員長	荒木 博	
副委員長	飯島 照明	
委員	中島 達也	飯嶋 重一
	葛生 孝浩	眞野 義行
	藤崎 勇一	荒川さくら
	水上 幸彦	海保 茂喜
	神崎 利一	石渡 孝春

一般会計

歳入

692億8,478万円

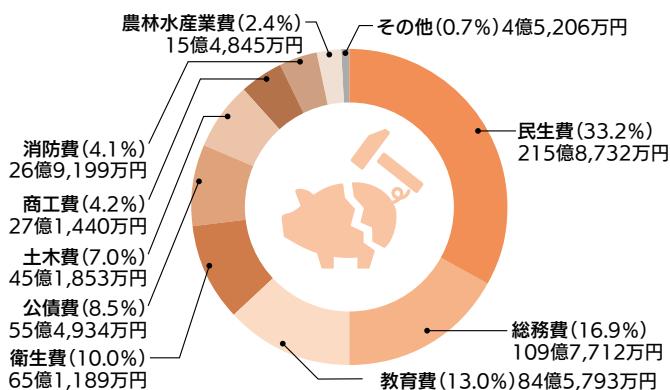


一般会計【歳入】 主な内訳(令和3年度比)

市税…342億8,875万6,729円(2.4%のプラス)
 地方消費税交付金…38億7,753万1,000円(5.2%のプラス)
 国庫支出金…95億3,651万5,170円(20.2%のマイナス)
 県支出金…32億6,263万9,066円(2.6%のマイナス)
 繰入金…39億6,365万6,487円(46.4%のプラス)
 諸収入…40億4,196万5,873円(1.4%のプラス)
 市債…21億6,780万円(57.8%のマイナス)

歳出

650億904万円



一般会計【歳出】 主な事業

総務費…国家戦略特区推進事業(5億1,148万4,268円)
 民生費…電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(4億8,893万2,895円)
 衛生費…新型コロナウイルス感染症対策事業(7億9,582万118円)
 農林水産業費…水田農業構造改革対策事業(2億8,683万3,395円)
 商工費…中小企業資金融資事業(12億4,859万8,287円)
 土木費…橋りょう補修事業(4億1,210万7,924円)
 教育費…学校給食事業(13億7,268万8,451円)

令和4年度成田市一般会計・特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	692億8,478万円	650億904万円	42億7,574万円
国民健康保険	131億6,247万円	129億6,750万円	1億9,498万円
施設勘定	1億1,257万円	1億383万円	873万円
公設地方卸売市場	12億4,120万円	12億1,934万円	2,186万円
介護保険	79億8,098万円	78億2,509万円	1億5,589万円
農業集落排水事業	2億1,080万円	1億9,425万円	1,655万円
後期高齢者医療	14億1,012万円	14億25万円	987万円
合計	934億292万円	887億1,929万円	46億8,363万円

令和4年度地方公営企業会計決算額

	区分	収入	支出
水道事業	収益的収支	20億8,108万円	19億9,384万円
	資本的収支	20億7,588万円	26億7,526万円
簡易水道事業	収益的収支	3億6,807万円	3億6,650万円
	資本的収支	1,610万円	1億4,505万円
下水道事業	収益的収支	36億3,461万円	35億6,904万円
	資本的収支	6億6,140万円	12億9,685万円

※数値は万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります。

お金の使い方をチェック

認定までの流れ

9/8 本会議

決算特別委員会へ議案を付託



9/19、20、21 決算特別委員会

議案の説明



質疑



主な質疑

歳入 市税が増加

Q 市税全般において、予算現額に対して収入済額が13億円以上の増加となった理由は。

A 法人市民税が増加したほか、固定資産税において、国から示される配分額や企業の設備投資額が見込みを上回り、償却資産^(注3)が増加したことなどによるものである。

(注3) 償却資産…固定資産のうち、土地および家屋以外の事業の用に供することができる有形資産。

農林水産業 畜産農家を支援

Q 畜産振興事業について、輸入飼料高騰緊急支援給付金の補助実績と効果は。

A 市内の畜産農業者24経営体に対して、乳牛1頭当たり1万円を補助し、合計で2,580万円を補助した。市内の畜産農家からは、「厳しい状況の中、支援をいただきとても助かっている」といった声をいただいている。

総務費 防災ハザードマップを見直し

Q 防災啓発事業について、防災ハザードマップの見直しを行ったとのことだが、その内容は。

A 早期開設避難所の設置のほか、洪水浸水想定区域の拡大や土砂災害警戒区域の追加指定について反映している。また、別冊としていた地震に関するハザードマップとの統合や警戒レベルの導入等の防災啓発情報を掲載した。

教育費 学びを深める 学習ソフトウェアを選定

Q 小中学校教育情報化推進事業について、どのような学習効果を期待して学習ソフトウェアを選定したのか。

A 授業支援アプリでは、共有機能を用いた活動を通して、児童生徒が気付いた点をもとに対話が生まれ、学びを深めることができることや、ドリルアプリでは、習熟度に応じた教材で学習できることや自分の進捗で学習でき、意欲の向上が図られるといった学習効果を期待して選定した。

民生費 保育士の事務負担が軽減

Q 公立保育園において、園務管理システムを導入したことによる効果は。

A 保育士への聞き取りのほか、保護者を対象に実施したアンケート結果では、登降園の手続きや園との連絡がスムーズになったほか、使用方法も分かりやすいという声をいただいている。また、保育士の事務負担の軽減が図られ、欠席等の連絡や園からのお知らせの確認などを保護者のタイミングで行うことができるようになるなど、保護者の利便性向上にもつながっているものと考えている。

討論・採決

認定

9/27 本会議

委員長報告・討論

採決

認定





伊藤 竹夫 議員



リサイクルプラザの現状と課題に向けた取り組みは

問 リサイクルプラザの細破砕機の故障を受け、リベラル成田で視察を行ったが、現在の処理状況と未処理の不燃物を処理するための対応策は。また、作業効率の面などから、カセットボンベやスプレー缶、ライター、リチウムイオン電池は分別収集を進めても良いと考えるが、市の見解は。

答 不燃ごみについては、金物や

陶磁器、ガラス類等が混在しており、処理業務を委託している資源回収協同組合が手作業により分別し、処理している。令和4年度の瓶、缶、資源物を除く不燃ごみ、不燃性粗大ごみの搬入量は約1,088トンであり、家庭から自己搬入する車の誘導等の業務負担が増え、作業効率に影響を与えている。このような中、処理量は約1,000トンとなっており、未処理の不燃ごみはストックヤードに仮置きしている。未処理の不燃物を処理するための対応策については、安定した処理を実施するため、令

和6年度から令和8年度にかけて機器の更新工事を実施し、安定性の向上と処理能力の回復に努めていく。また、カセットボンベやスプレー缶、ライター、リチウムイオン電池の分別収集については、作業員や車両の確保などの課題もあるが、処理効率の向上に一定の効果が期待されることから、周辺自治体の状況等を含めて調査研究していく。

その他の質問 ▶市民に望まれる新清掃工場関連付帯施設になるためには ▶体育館のスポット型空調設備について ▶交通公園の整備について

職員の業務効率化に向けた取り組みは

問 総務省の調査によると、15歳から64歳までの生産労働人口は6,568万人であり、2030年には需要に対して供給が追いつかなくなる見込みである。このような中、自治体に求められる役割や責務を果たすためには、さまざまな業務効率化が必要とされているが、現状と今後の取り組みは。

答 業務効率化と市民サービスの向上を図るための手段として、AI^(注4)や定型的で単純な事務作業を自動化するRPAなどの最先端のデジタル技術を活用することが有効ではあるが、効果を

高めるためには、デジタル技術の導入に当たって、その業務のプロセスを検証し、根本的に再設計を図るBPRが不可欠である。BPRは業務そのものの全体を見直し、前例踏襲で行ってきた業務を改革することになるため、実践に当たっては職員一人一人の意識改革を行い、組織全体に業務改革の風土が定着することが重要である。このことから、今後もより多くの職員の意識改革につながるよう、BPR研修やDX^(注5)の進め方に関する研修を実施していく。また、新たな取り組みとして、行政改革推進計

小泉 英樹 議員



画に改善提案・改善実践の推進強化を掲げている。各部署の業務改善の取り組みを全庁的に共有することで、他の部署での実践を促すものであり、令和6年度からの実施を目指し、より一層の業務効率化に取り組んでいく。

その他の質問 ▶スペシャリストの育成についての考えは ▶各種計画への市民参画についての現状は

(注4) AI…人工知能。人間の知的ふるまいの一部を人工的に再現し、経験から学んだりすることで、人間が行うような柔軟な対応を可能とするもの。
(注5) DX…デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

「65歳の壁」についての市の認識と対応は



荒木 博 議員



問 障がいのある方が65歳を迎えると、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行が求められ、市町村によっては、これまで利用していたサービスが受けられなくなる事例や自己負担額が増加する事例などがあり、「65歳の壁」と言われている。厚生労働省は、一律に介護保険サービスを優先的に利用するものではなく、個別の状

況に応じて適切に判断することとしているが、市の認識と対応は。

答 本市としては、高齢の障がいのある方などが介護保険のサービスを利用する際には、これまでの暮らし方を何よりも尊重し、その意向を丁寧に把握して、利用するサービスについて検討することが非常に重要であると認識している。また、全ての障害福祉サービスを一律に介護保険サービスに移行するのではなく、対象となる方々が65歳を迎える前に介護保険のケアマネジャーやサービス事業者とともに、

本人の心身の状態や生活実態、個別のニーズなどを確認した上でサービスを利用いただいている。今後も、高齢の障がいのある方の個別のニーズを十分に把握し、必要なサービスが提供できるよう努めていく。



子育て支援における相談体制は



いいしましげかず 議員



問 子育て世帯が安心して子どもを産み育てられるためには、適切な相談体制の整備が重要であるが、電話等で適切な相談対応ができているのか。また、専門的な職員はいるのか。

答 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期では、助産師または保健師が一人一人に合った助言を行い、安心して出産に臨めるよう、いつ

でも相談できる体制を整えている。出産後では、助産師や保健師、栄養士、歯科衛生士による母子の体調の確認、養育環境の把握、育児の助言等を行い、妊娠期から出産、子育て期まで一貫して身近な相談に応じ、母親やその家族



が安心できるようサポートに努めている。また、家庭児童相談室では、保健師や社会福祉士等を配置し、窓口や電話、訪問によるきめ細やかな相談、支援体制を整えており、令和5年度より、特に支援が必要な家庭に対して、訪問支援員を派遣する子育て世帯訪問支援事業を開始している。今後も引き続き子育て世帯が安心して子育てができる環境の整備に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ▶空港周辺道路の環境整備について ▶詐欺対策について ▶学校教育について

MaaSの導入に向けた推進体制は

問 都市が抱える交通に関する諸問題をデジタルの力で解決しようとする考え方をMaaSと呼ぶが、その推進に向けて積極的に取り組む自治体は、MaaS推進協議会を立ち上げ、横断的な体制を整えた上で計画立案している。地域公共交通の担当課が複数存在する本市の形では、つなぎ目なしのスムーズな地域公共交通網形成の構築が難しい。MaaSの推進に取り組む先進都市では、年齢による補助の仕方を工夫しながら、全ての市民に活用しやすい方法を考えている。2035年には、3人に

1人が65歳以上の高齢者となる中、地域公共交通の課題に対応できる組織づくりが必要と考えるが、市の見解は。

答 公共交通を持続可能なサービスとして構築するための取り組みを具体的に表した地域公共交通計画に沿って、全ての関係者が必要な取り組みを進めるよう、計画を所管する都市計画課を中心として、各施策の進行管理を行っていきたくと考えている。一方で、コミュニティバスやオンデマンド交通^(注6)の運行実態を踏まえ、持続を図る上での検討を行っているところであり、民間

(注6)オンデマンド交通…利用者の予約に応じて運行する乗り合い型の公共交通サービス。

まのよしのり 議員



の交通事業者も同様に運転士不足などの課題を抱えつつ、運行に当たっている状況と認識している。ニーズやその実態を踏まえ、公共交通の在り方やサービスの提供方法などについて、幅広く検討していく。

その他の質問 ▶エネルギーの地産地消について ▶公共用の電気自動車充電スポット設置について

高齢者の労災事故防止対策は



むらしましやうたろう 議員



問 若年労働力人口が減少に向かう中、高齢者人口の拡大と労働意欲の高さから、全体として労働力の高齢化が進んでいる。そして、高齢者の就業機会の増加とともに、労災事故の増加が懸念されている。高齢者の労災事故のうち、転倒して死傷してしまう事故が最も多く、厚生労働省では、労災災害防止計画において、転倒災害対

策に取り組む企業の割合を2027年までに50%以上とする数値目標を掲げた。高齢者の労災事故防止対策について、市の取り組みを伺う。

答 近年、働く高齢者が増え、60歳以上の雇用者数は過去10年間で1.5倍に増加している。また、労働災害における休業4日以上の死傷者数のうち、60歳以上の労働者の占める割合も増加傾向にある。このような中、職場環境改善の取り組みがますます重要となっており、国では、事業者などに対し、高齢労働者の就労状況や業務内容等

の実情に応じて実現可能な労働災害対策に積極的に取り組むよう求めている。このことから、本市としては、千葉県ジョブサポートセンターと連携し、高齢労働者が労働に関する専門の相談員と相談できることや、セミナーへの参加などについて周知し、事業者に対しては、成田労働基準協会において安全衛生推進者養成講習などが定期的に開催されていることなどを周知している。引き続きこれらの取り組みについて周知することなどにより、高齢者の労災事故防止に努めていく。

会計年度任用職員^(注7)の処遇の改善を



あいづもとこ 議員



問 会計年度任用職員における2年度目以降の任用については、一律の公募ではなく、勤務実績による能力実証を求める。業務の多くは、長期間継続して経験を積むことが求められているにも関わらず、会計年度任用職員の多くは、毎年履歴書を提出し、選考試験という競争を強いられ、失職の恐怖に襲われ、相当なストレスを受けている。

先が見えない状況に置かれ続けている会計年度任用職員には、自分が働く職場の未来、さらには成田市の未来について考えることは困難ではないのか。公募での選考は、成田市の発展のために尽くす人材が育ちにくくなっていることが危惧されるが、見解は。

答 会計年度任用職員の公募については、任期を1年以内としていることから、原則として毎年公募を行い、選考試験を実施して、幅広く人材を求めていることとなっている。その一方で、1会計年度にとらわれず、優秀な人材に長

く働いていただくことも可能となっている。いずれにしても、質の高い行政サービスを提供するため、地方公務員法に定める平等取り扱いの原則や成績主義の観点に基づき、それぞれの所属、職種に合った任用について、均等な機会の付与の考え方を踏まえ、適切に行っていくべきものと考えている。

その他の質問 ▶森林環境譲与税のさらなる活用を ▶市民アンケート調査を行い、香害に苦しむ市民の実態の把握を ▶学校給食の食材選定基準策定の進捗状況は

(注7)会計年度任用職員…多様化する行政需要に対応するため、職員の補助として1会計年度内を任期として任用される一般職の非常勤職員。

国際感染症に対する検証と今後の備えは

問 コロナ禍では、成田市医師団、成田赤十字病院、国際医療福祉大学成田病院に献身的な貢献をいただいた。本市を加えた4者が検証チームを立ち上げ、医療体制、検査体制、宿泊施設体制、自宅療養などの検証を行い、その結果を千葉県連携協議会に提出すべきと考えるが、見解は。また、今後の備えについて、国際空港を有する本市として、これらの医療機関に加え、検疫所や保健所に参加いただき、国際感染症に対応する協議会の新設を提案するが、市の考えは。

答 新型コロナウイルス感染症の感染対策の見直しに向けた体制の整備が、令和6年4月の改正感染症法等の全面施行に向けて、国・県で進められていることから、現時点で市独自の検証チームを立ち上げ、検証を行っていく予定はないが、本市を加えた4者の関係は非常に重要であることから、今後、新たな感染症が流行した際にも、この協力体制を生かし、各関係機関と連携しながら速やかに対応できるよう取り組んでいく。また、成田空港における水際対策や感染防止対策の強化などに

うつのみやたかあき 議員



については、感染のまん延防止を図る上で必須であり、国の責務において実効性のある体制づくりが求められる。現在、国・県が進めている体制の見直しや新たな取り組みが検討されており、今後の動向を注視していく。

その他の質問 ▶表参道のまちづくりは ▶成田ニュータウンの再生を ▶共生社会ホストタウン^(注8)の進展は

(注8)共生社会ホストタウン…パラリンピアンとの交流を契機として、共生社会の実現に向けてユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーの取り組みを実施するホストタウンを国が登録するもの。

部活動の地域移行に向けた市の方針は



べいふひろたか 議員



問 文部科学省から学校の働き方改革を踏まえた部活動改革が示され、令和5年度から公立中学校において休日の部活動の地域移行が始まったが、本市は3年間の改革期間をどのような方針で取り組んでいくのか。

答 本市では、令和4年12月から外部指導者、スポーツ関係団体、学校関係者、庁内関係部署からなる協議会

を3回開催し、具体的な実施策と今後の方向性を検討してきた。その結果、西中学校を活動場所として休日に実施する柔道の地域クラブを設置し、その活動の中で効果や影響などを検証することとした。また、本年8月には、事



業の実施に当たり、豊かな経験と実績を有する民間事業者に運営を委託することを決定するとともに、活動への参加を希望する生徒の保護者を対象とした説明会を開催している。今後は、令和6年9月から全ての中学校、義務教育学校で1つの部活動をモデル事業として実施し、令和7年9月以降は全ての部活動を対象に地域移行を進めていく。

その他の質問 ▶部活動の地域移行における子育て世代の負担軽減策は ▶教職員の負担軽減のための取り組みと超過勤務への対応は

防犯カメラの設置についての対応は



きよざわまさひろ 議員



問 安心で安全なまちづくりのための防犯カメラの設置については、プライバシー保護の観点から慎重に行うべきという意見がある一方で、犯罪抑止のほか、高齢者の行方不明の捜索などについても、効果を発揮できるものである。また、児童生徒の安全を守るための見守り防犯カメラの有用性を考えた場合、今後の防犯カメラの設置拡充は避けて

通れないと考える。通学路や公園などの見守り防犯カメラの設置について、学校や地域からの要望に対する市の対応は。また、区・自治会による防犯カメラの設置について、どのように対応しているのか。

答 見守り防犯カメラの設置については、令和4年度の不審者情報や学校などの要望も踏まえ、令和5年度は、ニュータウン地区の公園に街頭防犯カメラの設置を予定しており、今後も引き続き成田警察署と連携し、効果的な箇所への設置を進めていく。区・自治

会による防犯カメラの設置については、市の設置対象とならない箇所にはコミュニティ事業補助金を活用し、市のガイドラインに沿って設置することなどを条件に、希望する箇所に設置することが可能であり、設置費用の2分の1の額を補助している。

その他の質問 ▶区・自治会が防犯カメラを設置する際の財源として、千葉県の補助金制度の活用を ▶災害時における自主防災組織の必要性について ▶いざというときに避難指示などの情報を市民へ伝達する手段は

バス路線の廃止を受けての要望と具体的な動きは

問 千葉交通株式会社のバス路線が、ニュータウン地区で本年7月から一部廃止となったことを受けて、市民からの要望や、コミュニティバスを新たに編成し補完するための具体的な動きはあるのか。また、市道加良部飯仲線の周辺区域は交通空白地域^(注9)になっていると思われるが、新たにバス路線を通すことはできないのか。

答 千葉交通株式会社のバス路線の一部廃止については、市民から市長への手紙が1件寄せられており、突然の廃止に驚いたことや今後もバス路線

を維持してほしいとの要望があったことから、同社へ意見を伝えている。今回の路線廃止は、運転士不足により減便等を検討せざるを得ない中で、利用者が少なく、近隣の代替として利用できる路線が存在するなど、利用者に大きく影響を与えないよう配慮しつつ行ったものと伺っていることから、同社に運行を委託しているコミュニティバスにおいて、新たな路線を運行し補完することは難しいものと考えている。また、市道加良部飯仲線の周辺区域は交通空白地域として認識している

(注9)交通空白地域…近隣に鉄道駅やバス停が設置されておらず、公共交通を利用しづらい地域。鉄道駅から800メートル以上、またはバス停から300メートル以上離れた地域が対象とされている。

ほそがいまさあゆ 議員



が、コミュニティバスについてもダイヤ改正を検討せざるを得ない状況であることから、現状では運行ルートを見直し、新たに路線を通すことは難しいものと考えている。

その他の質問 ▶成田国際文化会館の再整備の方向性は ▶官民連携による罹災証明書発行^(注10)について ▶福祉避難所へのダイレクト避難について

住民の行動変容につながる取り組みを



くすはらたかひろ 議員



問 本市は健康づくりに取り組んでいく必要があると考えるが、住民主体の健康づくり施策の現状は。また、行動科学の観点をもとに事業に生かし、病気になりにくい生活習慣の定着のためにどのように取り組むのか。

答 本市では、市民一人一人が自ら取り組む健康づくりに加え、地域の支え合いによる健康づくりを推進する

ため、「健康ぼらんていあ」や「なりたいきいき百歳体操」などの取り組みを推進している。また、人工知能を用いたデータ分析に基づき、受診勧奨対象者を特異別に分類し、その特性に応じた



健康ぼらんていあ(笑医健康の会)の取り組み

勧奨通知を送付することにより、効果的に受診を促すことで健診の受診率向上を図っていく。さらに、今後示されるアクションプランや他の自治体の事例を参考に、生活習慣の見直しを含め、個人の行動と健康状態の改善が促進されるよう、効果的かつ継続的な健康づくりを推進していく。

その他の質問 ▶マイナンバーカードのメリットと普及率は ▶証明書の電子申請とマイナポータル^(注10)で行える手続きは ▶図書館利用カードとマイナンバーカードの一本化について

(注10)マイナポータル…政府が運営するオンラインサービス。子育てなどに関する行政手続きを行うことができるほか、情報提供ネットワークシステムを通じた情報のやり取りの記録や、行政機関などが持っている自分の個人情報を確認することができる。

高齢者が社会参加しやすい環境整備を



いちやまたかし 議員



問 高齢者の社会参加にとって、外出してさまざまな方と交流し、コミュニケーションを図ることが、身体的にも心の健康にも重要と考える。松戸市では、高齢者の移動手段として、グリーンスローモビリティが導入され、高齢者の交流の場にもなっている。グリーンスローモビリティの導入について、本市の検討状況は。

答 グリーンスローモビリティは、低速で走る環境負荷が少ない電動車両であり、近距離移動に適している。一定の地域内における買い物や病院などへの移動手段のほか、観光客の回遊性を高める観光資源とするなど、導入目的や運用方法は、ターゲットとする利用者やニーズによってさまざまなケースがある。グリーンスローモビリティの導入については、最寄りの鉄道駅やバス停から最終目的地までの区間の移動手段のほか、高齢者の移動手段の一つとし、地域課題の解消につながる公

共交通の在り方について、調査研究を進めているところである。

その他の質問 ▶ごみ出し支援について ▶ふるさと納税について ▶おくやみコーナーの設置について



松戸市のグリーンスローモビリティ

滑走路の運用時間の延長を元に戻して

問 成田空港の夜間騒音は、昭和53年5月の開港からコース下の住民の睡眠を妨害している。健康と命を危険にさらすA滑走路の運用時間の延長は、直ちに開港時の23時に戻すよう、小泉市長を先頭に国へ要請することを求めるものである。23時台の運用の休止は、発生源対策としても極めて有効な手だてと考えるが、見解は。

答 成田空港の更なる機能強化は、我が国の成長戦略の一環として、国際競争力の強化や空港利用者の利便性の向上につながるだけでなく、空港

周辺地域の活性化と雇用の拡大などにもつながる最大の地方創生であると捉えており、今後も着実に進める必要があるものと考えている。夜間飛行制限の変更にあたっては、寝室への内窓設置工事を実施するとともに、深夜・早



うざわ 治 議員



朝に運航する機材を低騒音型機に限定するなど、発生源である航空機騒音の軽減に努めている。本市としては、引き続き関係機関と協力しながら、内窓設置工事の申請の促進に努め、環境対策の推進に取り組んでいく。

その他の質問 ▶夜間騒音評価指標の追加と疫学的健康影響調査について ▶建設残土の最終処分について

赤坂公園の活用についての取り組みは



なかしまけいすけ 議員



問 公園が持つ機能や市民からの期待は大きく変化しており、時代に合った公園の使い方が求められている。昨今では、自治体が持つ公園を会場にしたイベントを積極的に行うケースが増えてきている。赤坂公園では、本年2月に子ども向けの新しいイベントが開催されたが、園内の高低差が大きく、一体としての運営が難しいことや、駐

車場が不足していることなど、さまざまな課題がある。飲食を伴うイベント開催と公園内の改修計画の考え方は。

答 飲食を伴うイベントの開催については、公園の利活用の推進を図りつつ、他の公園利用者に支障が及ばないよう調整するため、事前に使用する期間や範囲、イベントの内容について相談いただき、原状に回復することなどの条件を付して使用許可を行っている。また、イベント会場としての機能を充実させるために、駐車場の増設や園路の整備は有効であるが、部分的な

改修については、既存の道路との接道や公園内の起伏など、地形上の条件から難しいものと考えている。しかしながら、赤坂公園は現在の利用状況から多様なニーズがあるため、赤坂公園の再整備の必要性なども含めて、現在実施している赤坂センター地区複合施設整備事業の調査結果を踏まえた中で検討していく。

その他の質問 ▶ChatGPT^(注11)を利用した行政運営について ▶公共工事における環境改善について ▶市史研究の取り組みについて

(注11) ChatGPT…ユーザーが入力した質問に対して、まるで人間のように自然な対話形式でAIが答えるチャットサービス。

JR成田駅西口ロータリーの交通対策は



油 田 清 議員



問 JR成田駅西口ロータリーでは、朝夕に混雑が発生しており、特に夕方は家族を出迎える車が待機し、バスがバス優先レーンに入れずに往生している状況である。朝夕の混雑による危険を解消するための手だては。

答 JR成田駅西口ロータリーについては、混雑の緩和に向けて、一般車の乗降場を増やすとともに、バス優

先レーンの整備を行うなど、利便性と安全性の向上に努めている。しかしながら、通勤・通学時や帰宅時には、依然として混雑が発生していることから、ロータリー内の違法駐車を取り締



JR成田駅西口ロータリーにおける混雑

まりについて成田警察署へ依頼しているほか、利用に当たっては速やかな乗降をお願いするとともに、長時間の停車は遠慮いただくよう、注意喚起の看板を設置している。今後、JR成田駅西口駐輪場等の整備に伴い、さらなる混雑が想定されることから、事業予定者と対策について協議するとともに、ロータリー全体の混雑緩和に向けた対策について、引き続き検討していく。

その他の質問 ▶地域包括支援センターの拡充を ▶人事院勧告と会計年度任用職員の待遇改善について

新型コロナウイルス感染症対応等と財政面の検証は

問 公明党は、物価高騰経済対策で家計や企業の負担を軽くするため、岸田首相に緊急提言を行った。これを受けて岸田首相は、ガソリン、電気・ガス代などの負担軽減策を本年10月以降も継続すると表明した。新型コロナウイルス感染症の今後の予防対応の考えは。また、地方創生臨時交付金物価高騰経済対策と生活困窮者対応、財政面の検証についての考えは。

答 5類感染症移行後、感染者は増加傾向にある中、今後も引き続き感染症の予防対応に取り組んでいく必要

があると考えている。ワクチン接種については、令和5年秋開始接種の実施をはじめ、希望する方がスムーズに接種できるよう引き続き体制を整えていく。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、本市には令和4年度までに約17億円が交付され、感染症の拡大防止や地域経済の活性化、原油価格等の物価高騰対策として本交付金を活用し、総額で約49億円の多岐にわたる支援策を実施してきた。また、コロナ禍や物価高騰により生活に困窮した方に寄り添った支援に

水 上 幸 彦 議員



も努めてきた。財政面の検証についても、必要な支援を必要な方に速やかに届けることができ、事業全体でも高い執行率となっていることから、適切な予算執行が行えたものと捉えている。

その他の質問 ▶「こども誰でも通園制度」実施の考え方は ▶合葬式墓地^(注12)の納骨堂利用の考え方は ▶児童生徒の読書活動の推進について

交通空白地域の解消に向けた取り組みは



小 高 夕 佳 議員



問 郊外の交通空白地域に住む方が安心して住み続けられるような環境の整備については、非常に重要な課題であり、積極的で革新的な施策を講じる必要があると考える。地域公共交通計画に掲げる交通空白地域の解消について、今後の取り組みを問う。

答 将来を見据えた市民の移動手段の確保は、重要な課題と認識してお

り、医療・福祉・商業などの都市機能を有するエリアと、郊外部の住居エリアを公共交通でつなぐことにより、まちづくりと連携した快適な市民生活を維持する必要があると考えている。このことから、既存の公共交通サービスであるコミュニティバスや民間路線バス、オンデマンド交通の持続可能な運行を図ることを基本としつつ、引き続き地域公共交通計画に掲げる目標達成に向けた施策により、交通空白地域の解消を図るため、地域公共交通活性化協議会を活用し、各関係機関との協議

を進めていく。また、利用者のニーズや生活環境を踏まえた、その地域にふさわしい公共交通を構築することが必要であることから、地域ごとの移動手段や公共交通の利用実態を踏まえ、地域で求められる移動サービスなどの一層の把握に努め、関係者間の横断的な連携を図りながら検討していく。

その他の質問 ▶成田空港の更なる機能強化に合わせた周辺道路整備について ▶入札・契約の適正化について ▶デジタルマーケティング^(注13)を活用した観光振興について

(注12)合葬式墓地…多くの故人の遺骨と一緒に埋蔵する新しい形の墓地。
(注13)デジタルマーケティング…インターネットやEメール、SNSなどのデジタル技術を活用した調査・分析、広告宣伝活動等の総称。

マイナ保険証ではなく、現行の保険証を残して



あらかわ 荒川さくら 議員



問 国は、システム整備やマイナンバーカード交付経費に約1兆円、マイナポイント事業に約2兆円の税金を投入し、カード取得を押し進めてきた。また、さらなる普及のために、マイナンバーカードを健康保険証として利用し、現行の保険証は2024年10月に廃止することを決めた。これは、任意としてきたカード取得を事実上義務化する

ものである。世界では、個人情報保護の観点から多くの国が導入を見合わせ、G7^(注14)の中でもあらゆる情報を1枚のカードにひもづけているのは日本のみである。マイナ保険証は、他人の医療情報をひもづけられる、他人の顔認証ができてしまう、負担割合が違う、登録の遅れといった命に関わる問題が明らかになっており、医療現場は混乱している。また、マイナ保険証を持たない人に発行する資格確認書は、保険者が対象者を特定できないという問題があり、新たな事務負担を増やすこと

になる。マイナ保険証のトラブルへの対策として、国に対して現行の保険証の廃止撤回を求めるべきではないのか。

答 現行の保険証の全面的な廃止は、国民の不安を払拭^{ふしよく}するための措置が完了することを大前提として取り組むとされており、国に対して健康保険証廃止の撤回を求める予定はない。

その他の質問 ▶路線バスの廃止とオンデマンド交通の改善について ▶物価高騰対策を ▶性的マイノリティ^(注15)の方の人権を保障し、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の創設を

(注14)G7…カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の7か国。

(注15)性的マイノリティ…同性に恋愛感情を持つ人や、自分の性に違和感がある人などのこと。

議員研修を開催

8月30日に、「議会のデジタル活用とDX」をテーマとして、早稲田大学マニフェスト研究所ローカル・マネージャー(兼)招聘研究員 長内紳悟^{しょうご}氏を迎え、議員研修を開催しました。



中学生議会を開催

本市の未来を担う中学生が、議会の仕組みや役割を体験的に学習することなどを目的として、8月22日に中学生議会が開催されました。市内中学校から24名が出席し、さまざまな質問や意見が出されました。



広報広聴委員会より

広報広聴委員会では、議会だよりの編集や議会報告会の企画運営などを行っています。

市民の皆さんに議会を身近に感じていただけるよう、広報広聴活動の充実に努めてまいります。

後列左から：別府弘隆委員、中島圭介委員、小泉英樹委員、海保茂喜委員、細貝正安委員、飯島照明委員
前列左から：中島達也委員、眞野義行副委員長、鬼澤雅弘委員長、会津素子委員

対面方式とオンライン方式で

議会報告会を開催します

成田市議会では、議会の活性化と市民に開かれた議会実現のため、議会報告会を開催します。この報告会では、定例会などにおける議案等の審議の内容や過程の説明のほか、参加者との意見交換などを予定しています。

開催日 **令和5年 11月7日(火)**

時間	定員	開催形式・会場	意見交換のテーマ
第1部 午前10時～正午	各 30 名	対面方式 成田市役所 議会棟 3階 議場・委員会室	「災害から地域を守る」
第2部 午後6時～8時		オンライン方式 Web会議システムの Zoomを使用します	「子どもを地域で育てる」




令和4年度議会報告会

申込方法(事前申込制)

申込期間 11月6日(月)まで(土日祝を除く)

次のいずれかでお申し込みください。なお、当日参加も可能ですが、事前申し込みへのご協力をお願いします。

- TEL 0476-20-1570(午前8時30分～午後5時)
- FAX 0476-24-0336(記載事項：氏名(フリガナ)、電話番号、参加を希望する部)
- 申込フォーム  議会報告会
申込フォーム
QRコード

※成田市内に在住・在勤・在学している方が参加対象です。

12月
定例会

11月24日(金) 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
11/19	20	21	22	23	24 開会	25
26	27	28 一般 質問	29 一般 質問	30 一般 質問	12/1 一般 質問	2
3	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8	9
10	11	12	13 閉会	14	15	16

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

議会を 知ろう! キッズページ

議会ホームページでは、市議会の仕事について理解を深め、市議会への関心をより一層高めてもらうために、子どもも大人も親しみやすいキッズページをつくっています。スマートフォンやタブレット端末からも閲覧できますので、ぜひご覧ください!



キッズページ
QRコード

コーヒータ イム

今年の9月で関東大震災から100年。最も大きな被害をもたらしたのは火災です。死者・行方不明者は約10万5,000人に上りますが、死者の大半、約87%は火災で命を落としました。

次の巨大地震がいつあるとも限りません。改めて市民一人一人が防災について考え、災害への備えをしておかなければならないと思います。

さて、成田市議会では、11月7日に議会報告会を開催します。意見交換では、「災害から地域を守る」「子どもを地域で育てる」をテーマとしています。さまざまな世代の方と議会と一緒に、今の市政について考えることで、より身近に議会を感じていただく場となれば幸いです。11月7日に皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

広報広聴委員会

表紙の取材で撮影した写真の動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、議会報告会の写真の動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

COCOAR



アプリアイコン



iOS・Android対応

「成田市議会だよりに」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会

検索



議会HP
QRコード

「成田市議会だよりに」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙、誰にでも読みやすいUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。



*QRコードは隣デンソーウェブの登録商標です